



2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月28日
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-5539-2341
 四半期報告書提出予定日 2020年2月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第1四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	4,425	9.0	119	△26.1	119	△28.1	65	△6.4
2019年10月期第1四半期	4,058	9.7	161	192.7	165	227.2	69	△19.2

(注) 包括利益 2020年10月期第1四半期 77百万円 (15.3%) 2019年10月期第1四半期 67百万円 (△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	9.74	9.48
2019年10月期第1四半期	10.46	10.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	7,451	3,289	43.1
2019年10月期	7,797	3,298	41.3

(参考) 自己資本 2020年10月期第1四半期 3,210百万円 2019年10月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.9	450	1.3	450	△4.7	250	△3.8	37.44
通期	19,000	8.0	900	14.8	900	12.3	550	22.7	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期1Q	7,229,570株	2019年10月期	7,223,320株
② 期末自己株式数	2020年10月期1Q	546,083株	2019年10月期	546,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期1Q	6,677,304株	2019年10月期1Q	6,643,737株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。当社では、働く方々が正社員、契約社員、時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを提供しております。また、労働の多様性に関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社の社会的な重要性も日々増していると認識しております。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦や中国を中心に発生している新型コロナウイルス（正式名称：COVID-19）による肺炎の感染拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、所得環境は緩やかに改善してはいるものの、消費税率の引き上げによる影響で個人消費は落ち込み、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2019年12月で1.57倍と、高水準を維持しております。また、総務省発表の完全失業率も2019年12月で2.2%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態です。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるオンデマンドエコノミー事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は44億25百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益は1億19百万円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比6.4%減）となりました。営業利益が前年同期比で減少した要因は、今後のさらなる売上拡大を見据え、先行投資として積極的な人員採用を実施した結果となります。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループでは「日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命をおこす」をビジョンに掲げ、日々挑戦しております。これを受け、いままでのBPO事業、コワーキングスペース事業に留まらない、さらに多様な事業を展開していく方針であることから、事業内容を適切に表現するため、当第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業におきましては、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第1四半期連結累計期間では4,025人のユニークワーカーが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、システム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

オンデマンドサービスにおいては、2020年1月14日のWindows 7サポート終了によるパソコンリプレイスについて一服感はあるものの、需要は継続しており好調に推移いたしました。2020年春頃の商用サービス開始が予定されている次世代通信規格5Gに関するインフラ整備の需要も出始めてきており、今後さらなる受注が見込まれるため体制を整え収益拡大を目指してまいります。また、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く推移し、通信販売事業者向けの案件も拡大しておりますが、新規サービスの立ち上げによる育成コストが先行したことにより、一時的に収益を圧迫する結果となりました。一方で、「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点にあるコンタクトセンターはニーズの高まりを受け、「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進めました。5拠点を活用したBCP（事業継続計画）の体制も整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

プロフェッショナルサービスにおいては、自社開発商品のCRMシステムの販売が想定を上回る伸びを見せております。一方、日本国内におけるエンジニア不足は解消される見通しが立っておりませんが、業績拡大の上では優秀なエンジニアの確保は喫緊の課題であると認識しております。引き続きエンジニアの育成及び採用活動には注力しつつ、受注単価の見直しや、オフショア・ニアショア開発を活用することにより業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は38億85百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は3億40百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業におきましては、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体にシェアリングサービスの提供を行っております。株式会社アセットデザインが運営するシェアオフィスを首都圏中心に59拠点で展開しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な施設を提供しております。また、働き方改革が認知されてきたことにより、通勤時間の短縮、オフィスをより効率的に利用しようとテレワークを導入する企業が増えたことに伴い、オフィススペースの需要が拡大しました。これを受けて、社会的な認知度が向上したこともあり、シェアオフィスの利用企業数は4,400社、ドロップイン会員についても800社を超え、既存オフィスの稼働率は92%と高い水準を維持しております。一方、首都圏における不動産の市場価格は高止まりしておりますが、引き続き不動産市況を十分に見据え収益性の高い直営拠点の出店を基本とし業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は5億48百万円(前年同期比28.0%増)、セグメント利益は32百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4億96百万円減少(9.0%減)し、50億39百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億5百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億50百万円増加(6.6%増)し、24億11百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億47百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億46百万円減少(4.4%減)し、74億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億67百万円減少(8.1%減)し、30億40百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億27百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、70百万円減少(5.9%減)し、11億20百万円となりました。これは、主として長期借入金が84百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億37百万円減少(7.5%減)し、41億61百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8百万円減少(0.3%減)し、32億89百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を65百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が93百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加し、43.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,127	2,378,299
受取手形及び売掛金	2,300,577	2,224,977
仕掛品	77,612	124,032
その他	399,818	337,427
貸倒引当金	△26,226	△25,297
流動資産合計	5,535,908	5,039,439
固定資産		
有形固定資産	834,564	982,314
無形固定資産		
のれん	286,959	270,209
その他	211,196	244,159
無形固定資産合計	498,156	514,368
投資その他の資産		
投資有価証券	101,874	120,469
長期貸付金	186,968	186,838
その他	893,752	862,508
貸倒引当金	△253,951	△254,892
投資その他の資産合計	928,644	914,924
固定資産合計	2,261,365	2,411,607
資産合計	7,797,273	7,451,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,023	296,773
短期借入金	710,000	710,000
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	331,487	317,516
未払金	1,033,502	1,096,008
未払法人税等	148,247	20,741
賞与引当金	—	121,459
その他	735,921	447,972
流動負債合計	3,308,182	3,040,470
固定負債		
長期借入金	719,356	634,992
退職給付に係る負債	344,356	357,913
その他	127,248	127,947
固定負債合計	1,190,960	1,120,852
負債合計	4,499,142	4,161,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,936	1,033,762
資本剰余金	624,900	626,726
利益剰余金	1,676,674	1,648,214
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	3,193,024	3,168,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,851	42,647
その他の包括利益累計額合計	29,851	42,647
新株予約権	72,302	75,912
非支配株主持分	2,952	2,946
純資産合計	3,298,131	3,289,723
負債純資産合計	7,797,273	7,451,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	4,058,918	4,425,005
売上原価	3,110,042	3,387,271
売上総利益	948,876	1,037,734
販売費及び一般管理費	786,886	917,975
営業利益	161,989	119,758
営業外収益		
受取利息	88	90
受取配当金	9	9
助成金収入	4,398	—
貸倒引当金戻入額	335	270
受取賃貸料	870	900
その他	1,344	1,096
営業外収益合計	7,045	2,365
営業外費用		
支払利息	2,673	2,709
支払保証料	93	61
その他	417	123
営業外費用合計	3,183	2,894
経常利益	165,851	119,230
特別損失		
固定資産除却損	—	770
投資有価証券売却損	14,643	—
特別損失合計	14,643	770
税金等調整前四半期純利益	151,208	118,459
法人税、住民税及び事業税	29,708	16,044
法人税等調整額	52,014	37,400
法人税等合計	81,723	53,444
四半期純利益	69,485	65,015
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,491	65,021

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	69,485	65,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,978	12,796
その他の包括利益合計	△1,978	12,796
四半期包括利益	67,506	77,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,512	77,817
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,631,764	427,153	4,058,918	—	4,058,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,321	1,220	5,541	△5,541	—
計	3,636,086	428,373	4,064,460	△5,541	4,058,918
セグメント利益又は損失(△)	363,488	△15,697	347,790	△185,801	161,989

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△185,801千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,880,387	544,618	4,425,005	—	4,425,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,162	3,551	8,713	△8,713	—
計	3,885,549	548,169	4,433,719	△8,713	4,425,005
セグメント利益	340,206	32,114	372,320	△252,561	119,758

(注) 1. 「セグメント利益」の調整額△252,561千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。